

## REPORT II

# 「人口減少」で読み解く時代

## - 少子高齢社会へ3つの提案 -

社会研究部門 土堤内 昭雄  
doteuchi@nli-research.co.jp

### 1. はじめに

みなさんは「人口減少」という言葉からどのような印象を受けるだろうか。これまで日本の総人口は06年をピークに長期的な減少傾向に入るとされてきたが、われわれは実際には既に人口減少時代に入っているようだ。05年12月、総務省は同年10月に実施した国勢調査の速報値を公表し、日本の総人口が1億2,775万6,815人になったと発表した。あわせて05年8月の推計人口の確定値も公表し、それによると04年10月の推計人口確定値に比べ8万人近く減少している。また、05年12月の厚生労働省の人口動態統計の推計値では、05年の死亡数が出生数を約1万人上回り初めての人口の自然減となった。

成長・拡大の時代を生きてきたわれわれにとっては、人口減少は大きな不安要素と受け取られているが、今、求められているのは急激な人口変動を抑制し、人口減少がもたらす社会経済環境の変化に対して適切な社会経済システムをつくることだ。本レポートはこの人口減少する少子高齢社会において日本が活力を維持し、われわれが豊かに生きていくために必要な「まちづくり」「社会づくり」「人生づくり」に関する3つの提案を行うものである。

### 2. 提案1：人口減少時代のまちづくり ～「地域コミュニティ」の時代

これから始まる人口減少時代に日本が持続的に活力ある社会を築いていくためには、どのようなまちづくりを進める必要があるのだろうか。従来のまちづくりは、人口フレームが常に拡大することを前提としてきた。今後は少子高齢化が進展し、人口減少時代の住宅・まちづくりは大きな転換点を迎えている。

今後の世帯構造をみると標準世帯であった「夫婦と子世帯」は減少し、「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」が増加し、15年にはこれら世帯人員が2人以下の小規模世帯が過半数を占める。従って、日本の住宅ストックは世帯数を1割以上も上回っているが、今後は世帯と住宅のミスマッチは一層広がるだろう。

また、2000年の介護保険制度の導入とその普及により高齢者の終の棲家は「庭付き持家戸建」だけではなくなりつつある。高齢者の住み方や働き方などライフスタイルも多様化し、多種多様な加齢対応住宅を含めた高齢期の住まいの選択が広がり、今後は小規模世帯向けの住宅需要が見込まれる。

これまで高齢化問題は、高齢化率の高い地方において顕著であったことから過疎問題と重ね

て語られることが多かった。しかし、これから高齢化問題が最も顕著になるのは、高齢者が大幅に増加する大都市圏だ。2000年から30年までの東京圏の1都3県の老年人口の増加数は445万人だが、大都市圏の住宅形態、家族形態、地価や土地利用、就業形態などは地方と異なり、大都市圏固有の高齢化対策が必要となる。

一方、合計特殊出生率の低下に歯止めがかからず急速な少子化が進んでいるが、この合計特殊出生率が極めて低いのも東京や大阪など大都市圏を中心としている。このように少子高齢化は全国的な動向であるものの、とりわけ大都市圏での対応が一層重要な鍵となるだろう。

今後、大都市圏のなかでも少子高齢化の進展が最も顕著となるのは郊外部のニュータウンだ。60年代以降、大都市に集中する人口の受皿として開発されたニュータウンは、当時、新たな都市型ライフスタイルを具現化するものだった。それから40年以上が経過し、ニュータウンは人口・世帯構造、経済環境やライフスタイルの変化に直面し、多くの課題を抱えている。

高度経済成長期に大都市近郊に開発されたニュータウンは、地方圏から大都市圏に移動してきた多くの勤労者の受け皿となるベッドタウンとして整備されてきたため、近年の産業構造の変化や少子高齢化に適応できなくなっている。これまで標準世帯といわれた夫婦と子ども二人のファミリー世帯を主な対象とし、多様な世帯構造やライフスタイルへの対応も難しい。そこでニュータウンをオールドタウン化させないためには、土地利用、住宅形式、コミュニティのあり方など新たな再生策が求められる。

また、日本では社会の成熟化とともに、住み方や働き方なども大きく変化している。このようなさまざまなライフスタイルを実現し、多様で高度な国民ニーズに応えるためには、都市構造のあり

方も抜本的に見直す必要があるだろう。

今、オールドタウン化しつつあるニュータウンの再生に向けては、少子高齢化への対応とともに人口減少時代にふさわしい職住近接のまちづくりやコンパクトなまちづくりが必要だ。そして衰退しつつある地域コミュニティを再生し、持続可能な活力あるまちづくりが求められる。

### 3. 提案2：人口減少時代の社会デザイン ～「豊かな公」の時代

05年4月、政府の経済財政諮問会議が四半世紀先の2030年における日本の目指すべきビジョン「日本21世紀ビジョン」を公表した。ここでは日本が直面する3つの大きな時代潮流として、人口減少・超高齢化、グローバル化の進展、情報化・知的価値重視・文化の魅力を挙げている。そこで日本が改革を怠り、時代の潮流に乗り遅れば、経済が停滞し縮小する、官が民間経済活動の重し・足かせとなる、グローバル化に取り残される、希望を持っていない人が増え社会が不安定化する、という「避けるべきシナリオ」を示している。

また、同ビジョンは、このようなシナリオを回避するために、2030年の目指すべき将来像として、開かれた文化創造国家、「時持ち」が楽しむ「健康寿命80歳」、豊かな公・小さな官、を提示し、2010年初頭までを「革新期」と位置づけ、徹底的な制度の革新を実施としている。

日本は急速に少子高齢化が進展し、今後、本格的な人口減少時代を迎える。総人口は11年からの10年間に約340万人、21年からの10年間は約650万人が減少する。一方、高齢者は、11年からの10年間に約580万人、21年からの10年間は約20万人が増加し、30年の高齢化率は30%に近づくと推計されている。では、われわ

れはこのような人口減少・超高齢化のなかで、持続的な活力ある社会を築くためにはどうすればよいのだろうか。

同ビジョンの中でも3番目に掲げられた「豊かな公・小さな官」を実現することが、超高齢・人口減少時代を豊かに暮らすために極めて重要だ。「21世紀ビジョン」にも、具体策として、政府は政府でなければならないことに徹して小さくて効率的な政府を目指す、企業、NPO、社会的起業家など幅広い非政府主体が「公」を担い社会のニーズに対応する、地域住民ができないことを基礎自治体が、基礎自治体ができないことを広域自治体が、広域自治体ができないことを国が行う自立的な分権社会を打ち出しており、官の効率化、公共サービスの民営化、規制改革、地方主権化、NPO支援などさまざまな方向性が示されている。

日本では「豊かな公・小さな官」を実現するために市場化テスト、公益法人改革、地方分権一括法、市町村合併、構造改革特区制度など、既にさまざまな社会制度改革への取り組みが始まっている。それは換言すると、21世紀の市民社会をどのようにデザインするのかということだ。

暮らしの豊かさを向上させるためには、地域力の醸成が重要だ。地域力とは多様な主体の協働による「公共」サービスを実現する力でもある。今後、緊縮財政が続くなかで都市経営の観点からも、市民生活の向上を図るためには行政と市民、企業との協働の仕組みづくりが欠かせない。これまでのようにすべての「公共」サービスを行政だけで担うのではなく、市民をはじめ企業も含めた多様な主体が行政との協働により「公共」を支えることが重要だ。それは単に財政の逼迫状況を回避するためだけではなく、多様で高度な市民のニーズにきめ細かく応えていくことで、市民の暮らしの豊かさが向上する

からだ。今後、暮らしを豊かにするためには協働のパートナーとなる地域住民のコミュニティの再生を図り、住民同士の人的ネットワークなど人的関係資本（ソーシャルキャピタル）の蓄積が欠かせない。

地域力は活発な市民活動により高まり、市民活動は地域住民の人間関係に深く関わっている。ソーシャルキャピタルの蓄積が市民活動を活性化し、活発な市民活動がさらなるソーシャルキャピタルをつくり出す。ソーシャルキャピタルの豊かな社会は、GDPの負の要素が少なく、低コスト社会の実現を可能にする。

今後、市民が地域で豊かに暮らすためには、公共施設等のインフラを整備し、必要な公共サービスの提供とあわせて、安心して暮らすためのもうひとつの社会資本であるソーシャルキャピタルの蓄積が必要だ。21世紀の社会資本整備は、従来のハードな公共施設整備とともに、事業のなかに「官」「公」「民」との協働を内包し、ソフトなインフラ整備であるソーシャルキャピタルの醸成を同時に行うことが重要である。人口減少社会においては、公的年金や介護保険等の社会保障制度のみならず、地域社会の中に「官」「公」「民」の協働をビルトインするための地域のソーシャルキャピタルづくりこそが、21世紀の社会資本整備ではないだろうか。

#### 4. 提案3：人口減少時代のライフデザイン ～「個」を活かす時代

これからの人口減少時代には、「豊かな公・小さな官」を実現する自律した市民が主役となる新しい市民社会をデザインすることが不可欠だが、このような社会構造改革の実現とともにもうひとつの重要な視点は、最大の社会資源である「ひと」をいかに活かすかということだ。すなわち、われわれ一人ひとりが、市民社会の

中でどのように人生をデザインし、「個」を活かす社会をつくりあげていくのかという点である。人口減少社会では、個人が最大限にその能力を発揮するための規制改革を行い、「年齢」と「性別」に制約されずに一人ひとりが活躍できる社会の実現が求められている。

これまでの一般的なライフプランは、就学 就職 結婚 出産・育児 世帯分離 定年 余生といった極めて年齢に制約されたものであり、人生のさまざまなライフイベントが一定の順序で時系列をなしていた。その背景には、新卒一括採用、年功序列賃金、終身雇用といった典型的な日本型雇用制度があった。しかし、そのような制度が崩れる一方で、われわれのライフプランの軌道修正は必ずしも思うようにはいかず、さまざまな非効率性と人材の浪費を生み出してきた。人口減少時代には、個々人が年齢にとらわれずにライフイベントを選択し、独自のライフプランに基づく多様な社会との関係性を有する「年齢に制約されない社会」が必要である。

最近、「2007年問題」という言葉をよく耳にする。これは団塊世代が07年から満60歳の定年を迎え始め、大量に退職するからだ。団塊世代は概して元気で、就労意欲も高い。しかし、単に雇用の延長を望むというより、新規に事業を始めたり地域活動に参加したりと新たな社会との関係性を築こうとしている。このように団塊世代をはじめ定年退職した人たちが、その後も年齢に制約されることなく活躍できる社会づくりが重要である。

日本が活力を維持するためには、退職者とともに若者が活躍できる社会環境が不可欠だ。最近、若年層の失業率が高止まりし、正規雇用につけないフリーターやニートと呼ばれる無業者が増加している。このような若者の雇用環境の

不安定化は、若者の結婚難にもつながり、それが少子化に拍車をかけている。若者の就労・自立を支援し、コミュニケーション能力の向上を図り、柔軟で多様なライフコースを設計できるような社会づくりを行う必要がある。

また、これまでの高度経済成長は、男が働き、女が家事・育児を担うという男女の性別役割分業が基盤となってきた。しかし、女性の高学歴化や男女雇用機会均等法などにより女性の就業率が高まり、仕事と家事・育児の両立が大きな社会的課題となっている。強固な社会経済を構築するためにはその構成員の多様性（ダイバーシティ）が重要であり、女性の一層の政策決定プロセスへの参画や多様な労働力としての就業は不可欠だ。しかし、固定的な性別役割分業意識やそれに基づく諸制度のために女性が能力を発揮する環境は十分には整っていない。

雇用における女性の位置づけは徐々に大きくなり、「男は仕事、女は家事・育児」という性別役割分業は行き詰っている。これまでの仕事と子育ての両立支援は、女性が仕事も家事・育児も負担する新・性別役割分業をもたらししている。職業生活と家庭生活の調和は、性別に関わらず重要なことで、男女がともに働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスのとれた社会が望まれる。自分らしく生きるためには、年金・医療・介護等の社会保障制度の受益と負担が個人単位となるように転換を図り、男女共同参画社会を目指すことが重要だ。個々人が性別に関わらずひとりの生活者として豊かな暮らしを実現するには、性別に中立的な社会制度を整えた「性別に制約されない社会」が必要である。

そして急激な人口減少を避けるためにも、少子化対策というよりは将来の日本を担う次世代を育成するために必要な社会全体による「子育ての社会化」への取り組みが重要になる。

## 5. 豊かな「人口減少」時代の訪れ

86年にイタリアでスローフード運動が起こった。世界中どこでも同じ味が楽しめるファストフードに対して、地域の伝統的な食材や料理を大切に作る動きだ。つまりスローフード運動はグローバル化が進展するなかで、地域コミュニティの価値を再認識する活動ともいえる。

日本ではあわただしい都心の生活を離れ、豊かな自然環境に恵まれた郊外でゆったりと暮らしたい、そのようなスローな暮らしを求める人も増えている。スローフードが「食」のグローバル化に対して地域性（コミュニティ）を尊重することが背景にあるように、スローな暮らしも単にゆっくり・ゆったりと暮らすということだけにとどまらず、地域コミュニティに根ざした生活スタイルを意味する。

スローな暮らしとは、これまでの多くのサラリーマンが単に“寝に帰る”だけの地域のなかで自分の居場所を発見することでもある。仕事や地域活動など、生活全般にわたって地域との関係性を有するライフスタイルを指している。したがって郊外という都市空間は、これまでのような職住分離の地域構造ではなく、職住が近接し、女性や高齢者をはじめとして誰もが容易に就業できる環境を備えた場所でなければならない。

人口が減少するなかで経済規模を維持するためには、国民一人ひとりの生産性向上が欠かせない。そして財政支出を抑えるために「民間にできることは民間に」をモットーに小さな「官」を実現し、自律した市民が主役となる市民社会を築くことが必要だ。

これまで20世紀の社会経済は「効率性」を追い求めてきた。その結果、効率性を優先させ過ぎて失ったものもある。経済のグローバル化は

必然の流れとしても、それに起因する南北格差や貧困の拡大は正に地球規模の課題となっている。「小さな官」とともに「豊かな公」をつくり出すためには、豊かな地域力を育むことが重要だ。それこそが新たな市民社会をデザインすることだろう。

人口という重要な資源が減少する時代に、持続的に活力ある社会を維持するためには、できる限り規制を排除し、誰もが自由闊達に競争し、効率性を追及することがきわめて重要だ。しかし、それは機会の平等を確保した上での自由競争社会である。しかも、表面的に機会の平等が確保されていれば、結果の不平等はいかなるものも容認するものではない。真の民主主義は、多数決の原理を採りながらもそこからこぼれた多様な少数意見に耳を傾けることだ。21世紀の市民社会も機会の平等のものと効率的な自由競争社会でありながら、その競争がもたらす結果の不平等に対して一定の配慮がなされた社会でなければならない。

これまでのGDP至上主義社会のなかで、規模の拡大こそ幸福のパロメーターであった価値観からの転換が起こっている。人口減少時代を豊かに暮らすためには、社会の安全ネットを形成する地域力を育むような市民社会をつくり、われわれはそのなかで一人ひとりの能力を十分活かしていかなければならない。

そのためには一人ひとりの「個」を活かす規制改革を行い、「年齢」と「性別」に制約されない社会づくりが必要だ。ひとは「年齢」や「性別」にかかわらず、それぞれの能力を発揮することで一人ひとりが輝き始める。「誰もが主役である社会」が人口減少時代に求められる「個」を活かすライフデザインだろう。

図表 - 1 少子高齢社会へ3つの提案

「人口減少」時代のまちづくり	「地域コミュニティ」の時代（地域に根ざしたスローな社会）
「人口減少」時代の社会デザイン	「豊かな公」の時代（豊かな地域力による自律的な社会）
「人口減少」時代のライフデザイン	「個」を活かす時代（高齢者・若者・男女がともに活躍できる社会）



## 豊かな「人口減少」時代の訪れ

（資料）ニッセイ基礎研究所

### 6. おわりに

「人口減少」という言葉はどちらかというとな否定的なイメージがつきまとう。それは少子高齢化の進展により年金・医療・介護といった社会保障制度の行き詰まりや経済成長の低迷、日本の国力や国際的なプレゼンスの低下を懸念するからかもしれない。

しかし、人口減少は社会が成熟する過程で必然的に起こりうる現象であり、必ずしもマイナスの側面ばかりではないだろう。人口が集中した都市部では過密な通勤や居住状況を改善するチャンスでもあり、交通渋滞による無駄な物流コストも低減できるかもしれない。小中学校で少人数学級でのきめ細かい教育を行う可能性も高まるだろう。今後、重要なことはいかに人口減少時代にふさわしい社会経済システムに円滑に移行することができるかどうかということではないだろうか。

高齢化は長寿化の結果であり、それ自体は歓迎すべきことだ。そこでは高齢者が生き活きと安心して暮らせる社会の仕組みづくりが重要なのだ。同様に人口減少時代は、人口が減るなか

で社会が活力を維持するために、一人ひとりが年齢や性別にかかわらず自分の能力を発揮し、また、市民が大きな政府に頼らずに自らが主体となる自律した市民社会をつくり、地域に根ざした暮らしをすることが重要だ。「人口減少」という言葉は、われわれが21世紀に進むべき方向を考えるキーワードであるように思える。

（注）昨年筆者は、ニッセイ基礎研究所報Vol. 37「21世紀 市民社会のデザイン」（05年6月）、Vol. 38「人口減少時代のライフデザイン」（05年9月）、Vol. 40「人口減少時代のまちづくり」（05年12月）を執筆した。それらは「人口減少」というキーワードでこれからの時代を読み解こうとしたものだ。このたびそれらを加筆・編集し、「人口減少」で読み解く時代～輝く社会と人生のデザイン」として出版することになった。本レポートはその概要を紹介したものである。



「人口減少」で読み解く時代  
- 輝く社会と人生のデザイン -

著者 / 土堤内昭雄

発行 / (株)ぎょうせい

価格 / 2,000円（税込み）

判型・頁数 / 四六判 220 P

発行年月 / 2006年4月10日

ISBN4 - 324 - 07905 - 6